

令和 7年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 入札審査課
 担当名: システム担当
 内線: 5770

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P28	入札事務DX事業費			一般会計	総務費	総務管理費	一般管理費	入札・契約管理費		
事業期間	令和5年度～ 令和7年度	根拠法令	なし			針路 分野施策	08 0805	支え合い魅力あふれる地域社会の構築 デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsゴール 9 SDGsターゲット 9-1	
1 事業概要 現行の電子入札共同システムは初期開発から約20年稼働しており、システムの旧態化による機能不足など課題を抱えている。 また、現在システムが利用している統合基盤について令和7年度の廃止が予定されているため、新環境に構築し直さなければならない。 こうした課題を解決するためシステムの再開発を行い、機能・性能の充実を図るとともに、利用者へのデジタルサービスを充実させるため更なるペーパーレス化やワンスオンリー等を進め、利便性を高める。 入札事務DX事業費(指定経費分) 0千円				5 事業説明 (1)事業内容 電子入札共同システムの再開発 331,819千円 (2)事業計画 次期電子入札共同システムの設計・開発 令和5年度の要件定義を基に、令和6年度から令和7年度にかけて、新たな電子入札共同システムの設計・開発を行う。 (3)事業効果 電子入札共同システムの再開発により、システム機能の改善やペーパーレス化を進める。 これにより、利用者の利便性の向上や負担軽減を図る。 【活動指標(アウトプット)】 ・申請・審査機能の拡充(処理状況の見える化等) ・機能および画面構成の刷新 ・開札後に提出される書類を電子ファイルで受け付ける機能の実装。(ペーパーレス化) 等 【成果指標(アウトカム)】 ・処理状況の見える化・審査補助機能の追加等による審査業務の効率化 ・ユーザの利便性の向上(操作時間の短縮等) ・ペーパーレス化による業務負担軽減 等						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 デジタル活用推進事業債 充当率90% 交付税措置 50%				(4)補正予算の概要 県債による一般財源の財源更正						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.5人=23,750千円										
予算額		財源内訳							一般財源	補正後の 予算額
		寄附金	県債							
決定額	0		165,000						△165,000	331,819
現計額	331,819	100							331,719	